

【その他事業】

1. その他本法人の目的達成に必要な事業

1-1 高度情報化の推進・支援

(1) 情報化投資額の点検・評価の推進

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、平成22年度に支出した物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、工事関係費、設備（施設）関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を23年6月に実施し、8月上旬までに259大学、89短期大学より回答を得た。回答率は大学が85%、短期大学が78%であった。

集計結果は、同年8月3日の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」にて以下の通り概要を報告した。また、回答校には、「平成22度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要」として同年8月末に送付した。なお、調査票及び調査結果は、巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-18】を参照されたい。

- ① 平成22度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン（中央値）で大学1校当たり1億9,535万円で対前年1.6%増となった。短期大学では1校当たり2,393万円で対前年15%減となっている。
- ② 学生1人当たりの投資額は、大学で教育・研究用6.1万円と1.6%の増、短期大学で4.8万円で6%減となっている。
- ③ 本協会では、これらの投資額の結果について、教育への活用の観点から23年度に実施した情報環境基本調査の結果とマッチングし、24年5月の総会に報告することになっている。

(2) 戦略的教育情報及び教育事例の映像情報の交流支援

① 大学間情報交流システムによる情報提供の支援

教育活動全般にわたる情報を「意思決定の支援」、「自己点検・評価」の側面から整理・体系化し、Webサイトを通じて相互に他大学の取り組みを把握できるよう、「私立大学間教育情報交流システム」を継続設置している。本年度の登録件数は、88大学、10短期大学である。利用の状況は、延べ749回で1カ月当たり62回であった。本システムでは、Web上にある教育情報の所在を登録するため、大学のWebサイトの更新に合わせて適宜更新していく必要があることから、電子メールで定期的に更新を呼びかけられるよう、自動更新の呼びかけを行っている。

② 教育事例の映像情報の交流支援

学内の教職員、学生向けに製作した情報通信技術の使用方法などの紹介映像を収集し、閲覧できる仕組みについて検討を行ったが、大学や関連企業に該当するコンテンツが見当たらないこともあり、資料も含めて改めて24年度に提供を呼びかけることにした。

(3) 情報通信技術活用に伴う相談・助言

教育改革に求められる情報通信技術の活用、教育・学習支援の在り方、財政援助の有効活用について、加盟大学からの依頼にもとづき、相談・助言した。

(4) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校への支援

大学連携による授業支援及び教材の共有化支援を精力的に進めているNPO法人TIES

(拠点校：帝塚山大学)の運営全般について助言の形で支援している。また、eラーニング推進支援の「大学eラーニング協議会」(拠点校：千歳科学技術大学)とeラーニングの活用を普及するため、事業単位で必要に応じて支援することを申し合わせている。eラーニング専門人材育成の教育を推進している青山学院大学とも企画レベルで必要に応じて関与することになっている。

(5) 教育研究用電子情報利用の経費負担の軽減

① 教育研究用電子情報整備支援機構の活動

大学の教育研究活動の推進に不可欠な教育研究用電子情報の利用環境の整備、版元との共同購入によるコストの削減を目的に全体会議を平成24年3月21日に早稲田大学で開催し、61大学、80名の参加があった。国立情報学研究所との連携・協力協定に基づき平成23年から公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)と国立大学図書館協会コンソーシアム(JANUL)を統合する形で大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)が発足し、出版社との交渉が進められた。版元との交渉、契約については、9月に説明会を開催し、パスワード認証によるWebサイトやメーリングリストで各大学に周知した。その結果、LWW(Lippincott Williams & Wilkins)社など新たな共同購入対象を増し、対象製品の枠組みを拡大し、バックファイルの整備については、Springer社のバックファイルコンテンツをNIIとの共同購入でカレント契約における値上がり率抑制の包括提案を合意した。この中で、版元との価格低減の目標、成果について明確に指標化し、効果測定を行うことが課題提起されたが、契約が各大学の学生数、利用規模などによる個別契約のため機構として把握しにくいことから、今後大学ごとの実態や金額などを調査する中で測定を考えることになった。また、円高メリットを利用して外貨による支払いなどの可能性の検討や中・小規模大学の利用メリットを考慮した契約の交渉について意見があった。なお、費用の負担軽減の一環として、ICT加算措置や放送コンテンツの共同利用など新しい取り組みも含めて活動していくことが確認された。

② マスコミ映像コンテンツの教育への再利用

NHK番組の教育への再利用の可能性を見い出すため、加盟校教員にNHK番組再利用について2万8千人にアンケートしたところ、2週間で2,470件の回答があった。74%がNHK番組を授業で使用する必要性を確認した。その6割の教員が実際に授業で使用しており、3割近くが動画で可視化教材、知識・技能の教育、動機付け、2割がキャリア形成教育に使用していた。希望する番組では、「NHKスペシャル」が3割、「クローズアップ現代」が1割、「プロジェクトX」が1割で合わせて約5割となっていることから、この番組だけでも交渉できないか考えている。NHKとしては2次利用許諾等の関係から、放送した番組を教育に再利用するには放送後1年程度の時間がかかり、すぐには使用できないこと。大学教育の現場でどのようなコンテンツをどのような方法で利用したいのか、調査して明確になれば、関連部門も含めて検討したいとのことであった。そこで、希望するコンテンツの内、利用度の高い3番組にまず限定して実験的に提供できる仕組みを考えている。イメージとしては、ストリーミング配信によるオンデマンド利用で、大学教育への利用に向けた配信の仕組みを双方で検討したい。